

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年11月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本グロース株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth At a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。 ■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析と定量分析を重視し、組織運用により適正価格にある銘柄の選定を行います。具体的には、セクター・企業のライフステージに応じた中期成長力に基づくPEG（PER／成長率）等を重視します。 ■TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本グロース株マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

大和住銀日本 グロース株ファンド

【愛称：海のくに】

【運用報告書（全体版）】

（2023年11月17日から2024年11月18日まで）

第 24 期

決算日 2024年11月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 率	株式先物 率 (買建-売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期 (2020年11月16日)	13,881	350	11.9	2,702.14	4.3	94.4	6.3	2,265
21期 (2021年11月16日)	16,190	600	21.0	3,267.40	20.9	93.6	3.4	2,452
22期 (2022年11月16日)	15,207	0	△ 6.1	3,211.87	△ 1.7	96.6	2.5	2,242
23期 (2023年11月16日)	17,674	650	20.5	3,974.48	23.7	96.3	2.4	2,428
24期 (2024年11月18日)	21,042	1,100	25.3	4,623.43	16.3	98.0	1.1	2,824

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

注) 2024年2月14日付で、T O P I X（東証株価指数）からT O P I X（東証株価指数、配当込み）へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月16日	円 17,674	% -	3,974.48	% -	% 96.3	% 2.4
11月末	17,820	0.8	3,986.65	0.3	96.9	2.3
12月末	17,777	0.6	3,977.63	0.1	97.5	2.5
2024年 1 月末	19,081	8.0	4,288.36	7.9	97.5	2.5
2 月末	20,575	16.4	4,499.61	13.2	97.6	2.4
3 月末	21,714	22.9	4,699.20	18.2	97.8	2.0
4 月末	21,099	19.4	4,656.27	17.2	99.4	1.0
5 月末	21,620	22.3	4,710.15	18.5	99.2	0.5
6 月末	22,235	25.8	4,778.56	20.2	99.5	0.5
7 月末	21,775	23.2	4,752.72	19.6	99.6	0.5
8 月末	21,359	20.8	4,615.06	16.1	99.8	0.5
9 月末	21,360	20.9	4,544.38	14.3	99.4	0.4
10月末	21,726	22.9	4,629.83	16.5	99.5	0.4
(期 末) 2024年11月18日	22,142	25.3	4,623.43	16.3	98.0	1.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

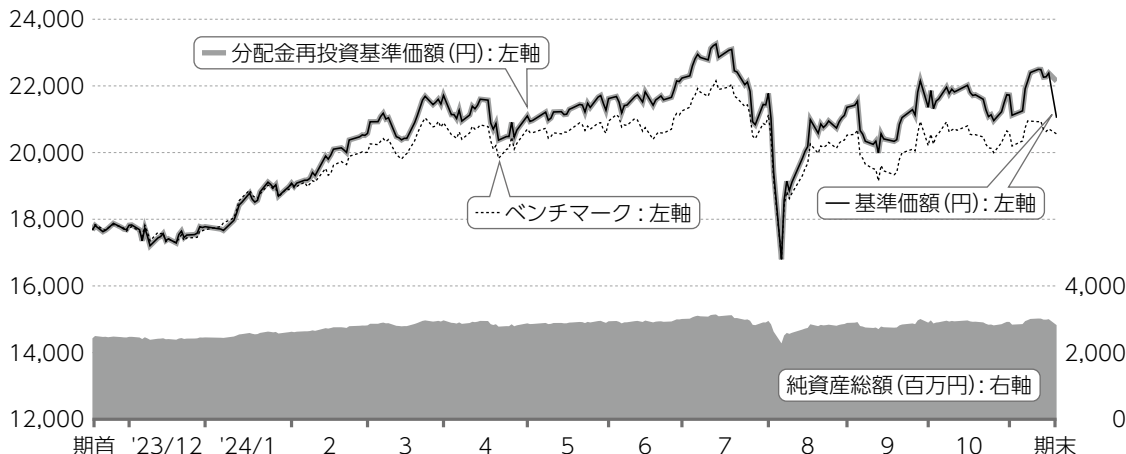
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年11月17日から2024年11月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	17,674円
期 末	21,042円 (既払分配金1,100円(税引前))
騰 落 率	+25.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

注)2024年2月14日付で、T O P I X (東証株価指数)からT O P I X (東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2023年11月17日から2024年11月18日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 三菱重工業、フジクラ、サンリオといった業績好調な銘柄に対し積極的に投資したこと
- 主要先進国においてインフレの鈍化が見られ、米国、欧州などの中央銀行が政策金利の引き下げに転じたこと
- 東京証券取引所から上場企業に対して、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」などの要請があったことで、上場企業の株価意識が高まったこと

下落要因

- 大阪ソーダ、TOWA、イビデンなど、積極的に保有していた銘柄の一部が当ファンドの期待を下回る業績となり、これを受けて当該銘柄の株価も大きく下落したこと
- 今期の後半にかけて、2025年の半導体設備投資について悲観的な見方が広がる場面があり、当ファンドが保有する関連銘柄もこの影響から軟調な株価推移となったこと

投資環境について(2023年11月17日から2024年11月18日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内企業の業績の上振れや米利下げ観測が支えとなったものの、米ドル安・円高基調などが上値を抑制しました。2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場においては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更

新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。

その後、日本株は過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B(米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを好感して持ち直す展開となりました。期末にかけては、米大統領選で優勢と伝えられたトランプ氏の政策を先取りする形で、米ドル高・円安が進んだことも相場を支えました。

ポートフォリオについて(2023年11月17日から2024年11月18日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本グロース株マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

日本グロース株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●ポートフォリオの特性

日銀による政策金利の引き上げもあり、国内の長期金利は緩やかな上昇基調が続き、

株式市場もややバリュー株(割安株)優位の相場展開となりました。

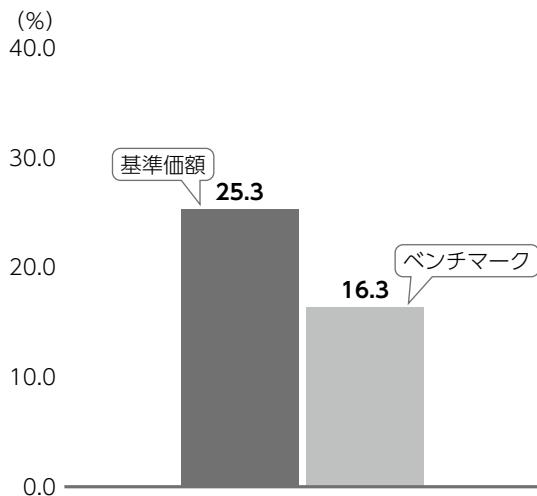
グロース株(成長株)運用を行うにあたって追い風が吹く相場環境ではありませんでしたが、当ファンドにおいては、データセンターや防衛、発送電などに関連する成長

株への積極的な投資を行うことで、パフォーマンスの向上に努めました。

こうしたテーマ性のある成長株への投資が奏功し、期を通じて安定的にベンチマークを上回る運用を行うことが出来ました。

ベンチマークとの差異について(2023年11月17日から2024年11月18日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+25.3% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+16.3%を9.0%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である「日本グロース株マザーファンド」における主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

「機械」、「非鉄金属」などの業種を中心に、今後高い利益成長が見込まれる銘柄に積極的な投資を行い、こうした銘柄の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。

具体的な事例としては、三菱重工業、川崎重工業といった国内の防衛費増加による恩恵を享受することが予想される企業群や、世界的なデータセンター投資の拡大によって関連部材の売上が急拡大しているフジクラ、MARUWAなどが挙げられます。

マイナス要因

市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価がさえなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。

具体的には、主要顧客であるインテルの不振もあり半導体パッケージの販売が伸び悩んだイビデン、設備トラブルの影響が想定以上に長引いた大阪ソーダ、我々を含め市場の高過ぎた期待ほどには業績が出なかったTOWAといった銘柄の株価下落が挙げられます。

分配金について(2023年11月17日から2024年11月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	1,100
(対基準価額比率)	(4.97%)
当期の収益	1,100
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,204

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本グロース株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP戦略に基づきアクティブ運用を行います。TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

日本グロース株マザーファンド

米国をはじめ海外主要国では物価上昇に落ち着いた見られ、長期金利の上昇も一服しています。一方で、日本国内では安定したインフレ基調が続いており、日銀ももう一段の政策金利の引き上げを目指していることから、長期金利には上昇圧力が加わっている状況とみています。

一般的に、金利の上昇は株価バリュエーションの高いグロース株にとって逆風(その逆も真なり)となりますが、現状は国内外の金利の方向性が異なっており、グロース株運用を行う上で、やや複雑な、読みにくい環境にあると言えます。

また、国内政治の混乱や、米国におけるトランプ政権の誕生、中東、ロシアにおける地政学リスクなど、依然として株式投資を巡る環境には不透明感が強く、国内企業の先行きの業績についても蓋然性のある予想を立てにくい状況にあります。

このような状況下では、やはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努めます。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年12月22日)
- ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年2月14日)

1万口当たりの費用明細(2023年11月17日から2024年11月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	344円	1.675%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,531円です。
(投信会社)	(190)	(0.926)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(136)	(0.661)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	94	0.456	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(94)	(0.455)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	438	2.134	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

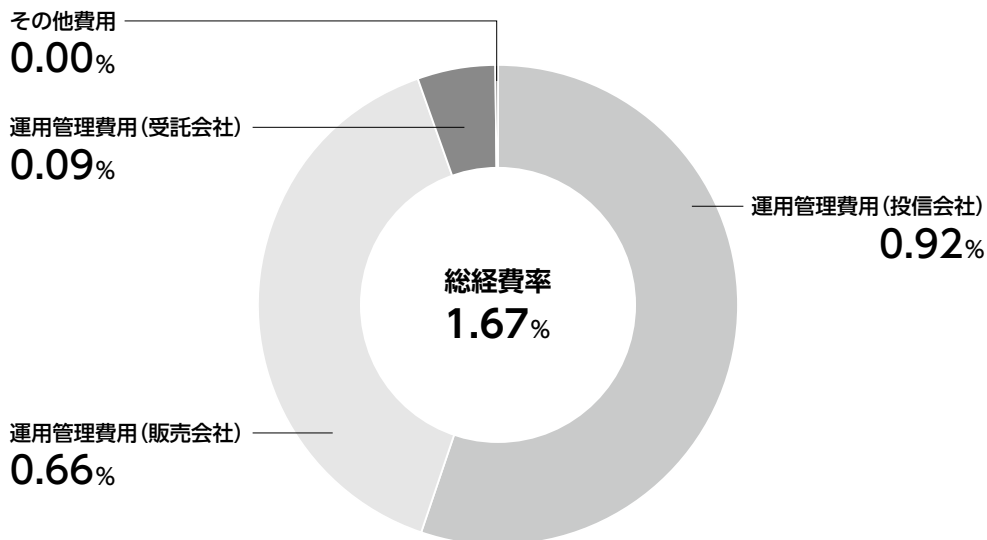
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.67%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年11月17日から2024年11月18日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本グロース株マザーファンド	千口 21,879	千円 125,244	千口 64,856	千円 403,872

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月17日から2024年11月18日まで)

項 目	当 期
	日本グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	91,529,483千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,265,654千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	7.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月17日から2024年11月18日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀日本グロース株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本グロース株マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 2,276	% 4.3	百万円 39,173	百万円 2,071	% 5.3	

※平均保有割合 23.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本グロース株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 160

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀日本グロース株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	12,775千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	671千円
(c) (b) / (a)	5.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年11月17日から2024年11月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年11月18日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本グロース株マザーファンド	千口 471,570	千口 428,594	千円	2,810,378

※日本グロース株マザーファンドの期末の受益権総口数は2,890,152,426口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年11月18日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本グロース株マザーファンド	千円 2,810,378	% 93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	186,571	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,996,949	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,996,949,664円
コール・ローン等	834,529
日本グロース株 マザーファンド(評価額)	2,810,378,334
未 収 入 金	185,736,801
(B) 負 債	172,454,438
未 払 収 益 分 配 金	147,654,630
未 払 解 約 金	106,882
未 払 信 託 報 酬	24,600,532
そ の 他 未 払 費 用	92,394
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,824,495,226
元 本	1,342,314,824
次 期 繰 越 損 益 金	1,482,180,402
(D) 受 益 権 総 口 数	1,342,314,824口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	21,042円

※当期における期首元本額1,374,191,275円、期中追加設定元本額82,335,455円、期中一部解約元本額114,211,906円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年11月17日 至2024年11月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	861円
受 取 利 息	868
支 払 利 息	△ 7
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	630,687,774
売 買 益	659,333,495
売 買 損	△ 28,645,721
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,004,062
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	583,684,573
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	947,117,134
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	99,033,325
(配 当 等 相 当 額)	(120,811,626)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,778,301)
(G) 合 計(D + E + F)	1,629,835,032
(H) 収 益 分 配 金	△ 147,654,630
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	1,482,180,402
追 加 信 託 差 損 益 金	99,033,325
(配 当 等 相 当 額)	(120,811,626)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,778,301)
分 配 準 備 積 立 金	1,383,147,077

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	861円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	583,683,547
(c) 収益調整金	120,811,626
(d) 分配準備積立金	947,117,299
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,651,613,333
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	12,304.22
(f) 分配金	147,654,630
1 万 口 当 たり 分 配 金	1,100

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	1,100円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本グロース株マザーファンド

第23期（2023年11月17日から2024年11月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2002年3月5日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth at a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期 (2020年11月16日)	35,825	13.8	2,702.14	4.3	94.4	6.3	2,496
20期 (2021年11月16日)	44,053	23.0	3,267.40	20.9	93.6	3.4	3,047
21期 (2022年11月16日)	42,084	△ 4.5	3,211.87	△ 1.7	96.6	2.5	3,163
22期 (2023年11月16日)	51,534	22.5	3,974.48	23.7	96.3	2.4	3,998
23期 (2024年11月18日)	65,572	27.2	4,623.43	16.3	98.5	1.1	18,951

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注) 2024年2月14日付で、TOPIX (東証株価指数) からTOPIX (東証株価指数、配当込み) へ変更しました。

日本グロース株マザーファンド

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月16日	円 51,534	% —	3,974.48	% —	% 96.3	% 2.4
11月末	52,000	0.9	3,986.65	0.3	96.9	2.3
12月末	51,943	0.8	3,977.63	0.1	97.3	2.5
2024年 1月末	55,826	8.3	4,288.36	7.9	97.2	2.5
2月末	60,258	16.9	4,499.61	13.2	97.1	2.4
3月末	63,665	23.5	4,699.20	18.2	97.3	2.0
4月末	61,960	20.2	4,656.27	17.2	98.7	1.0
5月末	63,580	23.4	4,710.15	18.5	99.2	0.5
6月末	65,470	27.0	4,778.56	20.2	99.4	0.5
7月末	64,216	24.6	4,752.72	19.6	99.3	0.5
8月末	63,062	22.4	4,615.06	16.1	99.3	0.5
9月末	63,165	22.6	4,544.38	14.3	98.8	0.4
10月末	64,343	24.9	4,629.83	16.5	98.8	0.4
(期 末) 2024年11月18日	65,572	27.2	4,623.43	16.3	98.5	1.1

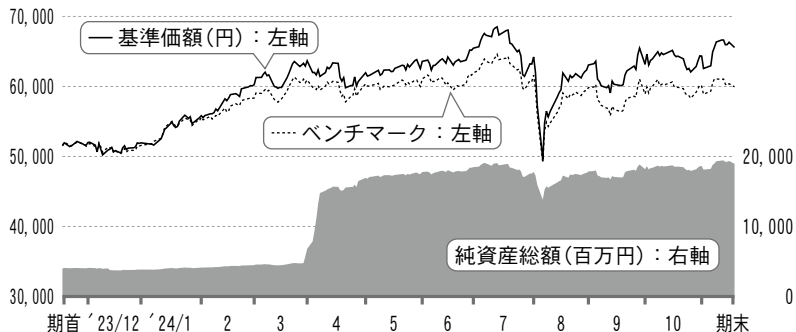
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年11月17日から2024年11月18日まで）

基準価額等の推移



期首	51,534円
期末	65,572円
騰落率	+27.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年11月17日から2024年11月18日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 三菱重工業、フジクラ、サンリオといった業績好調な銘柄に対し積極的に投資したこと 主要先進国においてインフレの鈍化が見られ、米国、欧州などの中央銀行が政策金利の引き下げに転じたこと 東京証券取引所から上場企業に対して、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」などの要請があったことで、上場企業の株価意識が高まったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 大阪ソーダ、TOWA、イビデンなど、積極的に保有していた銘柄の一部が当ファンドの期待を下回る業績となり、これを受けて当該銘柄の株価も大きく下落したこと 今期の後半にかけて、2025年の半導体設備投資について悲観的な見方が広がる場面があり、当ファンドが保有する関連銘柄もこの影響から軟調な株価推移となったこと

▶ 投資環境について（2023年11月17日から2024年11月18日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内企業の業績の上振れや米利下げ観測が支えとなったものの、米ドル安・円高基調などが上値を抑制しました。2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場においては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。

その後、日本株は過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを好感して持ち直す展開となりました。期末にかけては、米大統領選で優勢と伝えられたトランプ氏の政策を先取りする形で、米ドル高・円安が進んだことも相場を支えました。

▶ ポートフォリオについて（2023年11月17日から2024年11月18日まで）

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

ポートフォリオの特性

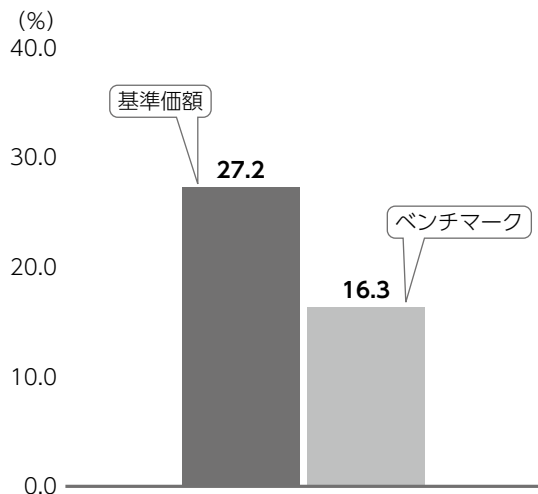
日銀による政策金利の引き上げもあり、国内の長期金利は緩やかな上昇基調が続き、株式市場もややバリュー株（割安株）優位の相場展開となりました。

グロース株（成長株）運用を行うにあたって追い風が吹く相場環境ではありませんでしたが、当ファンドにおいては、データセンターや防衛、発送電などに関連する成長株への積極的な投資を行うことで、パフォーマンスの向上に努めました。

こうしたテーマ性のある成長株への投資が奏功し、期を通じて安定的にベンチマークを上回る運用を行うことが出来ました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年11月17日から2024年11月18日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+27.2%となり、ベンチマークの騰落率+16.3%を10.9%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<p>「機械」、「非鉄金属」などの業種を中心に、今後高い利益成長が見込まれる銘柄に積極的な投資を行い、こうした銘柄の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。</p> <p>具体的な事例としては、三菱重工業、川崎重工業といった国内の防衛費増加による恩恵を享受することが予想される企業群や、世界的なデータセンター投資の拡大によって関連部材の売上が急拡大しているフジクラ、MARUWAなどが挙げられます。</p>
<p>マイナス要因</p>	<p>市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価がさえなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。</p> <p>具体的には、主要顧客であるインテルの不振もあり半導体パッケージの販売が伸び悩んだイビデン、設備トラブルの影響が想定以上に長引いた大阪ソーダ、我々を含め市場の高過ぎた期待ほどには業績が出なかったTOWAといった銘柄の株価下落が挙げられます。</p>

2 今後の運用方針

米国をはじめ海外主要国では物価上昇に落ち着きが見られ、長期金利の上昇も一服しています。一方で、日本国内では安定したインフレ基調が続いており、日銀ももう一段の政策金利の引き上げを目指していることから、長期金利には上昇圧力がかかっている状況とみています。

一般的に、金利の上昇は株価バリュエーションの高いグロース株にとって逆風（その逆も真なり）となりますが、現状は国内外の金利の方向性が異なっており、グロース株運用を行う上で、やや複雑な、読みにくい環境にあると言えます。

また、国内政治の混乱や、米国におけるトランプ政権の誕生、中東、ロシアにおける地政学リスクなど、依然として株式投資を巡る環境には不透明感が強く、国内企業の先行きの業績についても蓋然性のある予想を立てにくい状況にあります。

このような状況下では、やはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努めます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年11月17日から2024年11月18日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	328円 (328) (0)	0.544% (0.543) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	328	0.544	

期中の平均基準価額は60,382円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年11月17日から2024年11月18日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 21,291.7 (842.5)	千円 52,355,999 (-)	千株 16,288.8	千円 39,173,484

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,108	百万円 1,000	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月17日から2024年11月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	91,529,483千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,265,654千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	7.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月17日から2024年11月18日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 2,276	% 4.3		百万円 2,071	% 5.3	

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 160

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	65,150千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,268千円
(c) (b)／(a)	5.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年11月17日から2024年11月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本グロース株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年11月18日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)			
INPEX	8.3	5.7	11,630
建設業 (2.3%)			
熊谷組	6.9	—	—
住友林業	8.2	17.7	96,429
関電工	20.4	52.7	120,709
住友電設	—	13.6	65,960
新日本空調	—	12.9	50,697
九電工	2.7	3.3	17,377
高砂熱学工業	1	13.3	79,241
食料品 (1.4%)			
森永製菓	4.2	—	—
山崎製パン	3	—	—
寿スピリッツ	9.3	—	—
ライフドリンク カンパニー	12.7	62.8	146,512
味の素	4.2	19.7	120,898
東洋水産	2.9	—	—
繊維製品 (0.6%)			
東レ	—	131.5	119,165
化学 (3.4%)			
大阪ソーダ	4.8	92.1	137,413
信越化学工業	11	60.5	340,312
三菱瓦斯化学	8	—	—
三井化学	5.6	—	—
ダイセル	16.1	—	—
住友ベークライト	4.6	—	—
大倉工業	4.8	—	—
トリケミカル研究所	2.4	8.9	24,386
花王	1.4	—	—
artience	—	20.2	61,812
富士フィルムホールディングス	6.3	—	—
l-ne	3	—	—
デクセリアルズ	—	33.2	78,933
ニフコ	5.6	—	—
医薬品 (3.1%)			
アステラス製薬	—	38.1	61,512
中外製薬	7.5	26.7	171,600
エーザイ	0.5	—	—
ロート製薬	16.2	—	—
第一三共	14.1	26.3	117,455
大塚ホールディングス	—	27.1	237,341

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
石油・石炭製品 (1.0%)			
ENEOSホールディングス	—	234.5	186,521
ゴム製品 (-)			
横浜ゴム	3.8	—	—
ガラス・土石製品 (3.1%)			
日東紡績	3.5	6.1	35,075
日本ヒューム	—	60.3	75,013
MARUWA	1.5	7.9	358,344
ニチアス	—	19.8	116,839
非鉄金属 (2.1%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	1.9	—	—
東邦チタニウム	3.2	—	—
古河電気工業	—	7.8	46,316
住友電気工業	14.4	—	—
フジクラ	5.1	65.4	344,788
金属製品 (0.3%)			
トーカロ	—	17.1	30,711
川田テクノロジーズ	2.8	9.1	24,287
機械 (6.8%)			
日本製鋼所	—	37.4	217,892
アマダ	15.1	—	—
ディスコ	3.1	2.2	93,324
平田機工	1.1	—	—
タツモ	7.5	—	—
ローツェ	1.4	—	—
ダイキン工業	0.3	—	—
オルガノ	—	3.9	33,735
ダイフク	—	13.3	41,895
ホシザキ	1.4	—	—
マキタ	—	18.2	82,537
三菱重工業	11.3	299.5	698,284
IHI	—	12.6	110,590
電気機器 (20.7%)			
イビデン	11.2	7.9	36,521
コニカミノルタ	—	110.1	75,627
ミネベアミツミ	9.3	—	—
日立製作所	6.7	202	782,750
三菱電機	16.7	41.6	111,134
シンフォニア テクノロジー	—	40.6	246,036
明電舎	—	9.4	38,493
湖北工業	—	40.5	130,207
KOKUSAI ELECTRIC	12.7	—	—

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
JVCケンウッド	29.4	51.7	80,522	
日本電気	1	19.7	244,969	
富士通	2.5	91.7	255,476	
サンケン電気	2.1	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	13.9	13.8	27,572	
ソニーグループ	4.6	231	673,942	
TDK	7.7	103.4	201,991	
メイコー	—	5.3	45,421	
フォスター電機	—	12.5	21,475	
古野電気	6.2	3.9	10,803	
アドバンテスト	11.8	27.6	251,160	
エスベック	10.4	—	—	
キーエンス	1.3	5.7	370,956	
シスメックス	—	61.7	189,233	
オプテックスグループ	—	23.6	40,993	
レーザーテック	1.6	—	—	
エンプラス	1.8	—	—	
ローム	6.8	—	—	
新光電気工業	11.1	—	—	
村田製作所	15.4	—	—	
東京エレクトロン	4.4	1.1	24,139	
輸送用機器 (5.8%)				
ジャパンエンジンコーポレーション	—	7	25,760	
豊田自動織機	0.5	—	—	
デンソー	26.1	31.5	71,363	
川崎重工業	7.8	31.3	195,468	
トヨタ自動車	82	218.6	584,973	
三菱自動車工業	—	101.1	45,818	
武蔵精密工業	—	52.5	163,537	
マツダ	19.1	—	—	
スズキ	5.6	—	—	
豊田合成	12.3	—	—	
精密機器 (2.4%)				
リガク・ホールディングス	—	19	20,805	
テルモ	—	67.2	204,556	
HOYA	0.3	7.5	149,850	
朝日インテック	9.7	31.9	81,297	
その他製品 (3.3%)				
トランザクション	11.4	—	—	
パンダイナムコホールディングス	—	49.8	163,991	
タカラトミー	—	37.6	151,941	
TOPPANホールディングス	8.3	3.3	13,506	
大日本印刷	—	9.9	24,160	
アシックス	4.2	62.4	169,041	
任天堂	3.6	11.6	95,120	
オカムラ	11.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
電気・ガス業 (0.9%)				
中国電力	—	61.3	63,660	
東北電力	—	85.4	112,642	
陸運業 (0.4%)				
京成電鉄	3.7	—	—	
東京地下鉄	—	15.1	25,896	
セイノーホールディングス	—	20	48,870	
S Gホールディングス	2.1	—	—	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	—	13.1	66,456	
情報・通信業 (10.0%)				
エムアップホールディングス	4.8	16.8	25,989	
S H I F T	0.3	—	—	
テクマトリックス	—	53.2	131,829	
インターネットイニシアティブ	18.3	68	209,508	
I Gポート	—	36.7	88,300	
ラクス	10.1	—	—	
マネーフォワード	2.9	—	—	
APPIER GROUP	20	—	—	
オービック	0.3	—	—	
オービックビジネスコンサルタント	6	3.4	23,528	
大塚商会	0.7	—	—	
電通総研	8.2	3.4	17,340	
東映アニメーション	—	38.8	137,546	
ネットワークシステムズ	—	27.1	121,814	
アルゴグラフィックス	—	4.4	21,934	
B I P R O G Y	5.5	—	—	
日本電信電話	103.5	737.1	114,397	
光通信	2.4	8.3	273,568	
東宝	—	9.4	56,033	
N T Tデータグループ	—	101	279,416	
カブコン	—	8.7	30,171	
ソフトバンクグループ	9.8	39.1	341,499	
卸売業 (3.3%)				
円谷フイルズホールディングス	—	13.5	29,376	
タイワボウホールディングス	6.5	—	—	
マクニカホールディングス	6.2	—	—	
伊藤忠商事	—	15.5	121,210	
三井物産	—	42.7	137,707	
三菱商事	13.2	4	10,656	
サンリオ	6	63.1	293,415	
西本Wismettacホールディングス	2.7	—	—	
泉州電業	—	4.1	22,263	
小売業 (5.8%)				
インターメスティック	—	72.4	181,217	
ローソン	2.6	—	—	

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
ゲオホールディングス	7.3	—	—
アダストリア	2.4	—	—
バルグループホールディングス	9.9	—	—
ジーンズホールディングス	—	14.9	95,509
物語コーポレーション	—	5.8	20,097
ミラトップ	4.1	—	—
ヨシックスホールディングス	1.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	67.5	164,700
クスリのアオキホールディングス	3.2	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	—	16	49,536
良品計画	—	35.5	104,299
パン・パンフィック・インターナショナルホールディングス	—	31.4	116,965
ゼンショーホールディングス	—	16.5	137,197
ファーストリテイリング	0.3	4.4	217,624
銀行業 (9.3%)			
いよぎんホールディングス	11.7	—	—
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	3.4	29.4	46,084
住信SBIネット銀行	—	5.3	15,348
めぶきフィナンシャルグループ	33.4	149.3	95,940
西日本フィナンシャルホールディングス	2	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.7	484.1	876,463
群馬銀行	25.1	16.5	16,896
七十七銀行	4.2	4.6	20,028
セブン銀行	—	416.8	139,211
みずほフィナンシャルグループ	—	136.8	511,905
山口フィナンシャルグループ	—	6.7	10,820
北洋銀行	10.4	—	—
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
野村ホールディングス	—	107	98,985
岡三証券グループ	26.9	—	—
岩井コスモホールディングス	2.1	—	—
保険業 (5.9%)			
SOMPOホールディングス	—	77.5	269,777
第一生命ホールディングス	13.9	65	253,240
東京海上ホールディングス	4.9	97.3	575,432

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
T & Dホールディングス	3	—	—
その他金融業 (1.0%)			
プレミアグループ	3.2	28.7	69,654
クレディセゾン	—	35.8	120,646
不動産業 (0.4%)			
東急不動産ホールディングス	29.6	—	—
ティーケービー	3.4	—	—
ロードスターキャピタル	8	—	—
霞ヶ関キャピタル	3.9	6.5	82,875
東京建物	3.3	—	—
サービス業 (5.4%)			
エムスリー	3.9	—	—
オリエンタルランド	5.8	—	—
ラウンドワン	—	178.9	187,487
ユー・エス・エス	—	8	10,776
KeepPer 技研	1.3	—	—
シグマックス・ホールディングス	—	53.5	99,831
リクルートホールディングス	—	59.4	575,704
ペイカレント	—	18.3	103,212
ビーウィズ	6.3	—	—
サンウェルズ	2.6	—	—
ダイセキ	—	6.2	23,157
合計		千株	千円
	株数・金額	1,232.2	7,077.6
	銘柄数<比率>	133銘柄	129銘柄
			<98.5%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 215	百万円 —
T O P I X		

■ 投資信託財産の構成

(2024年11月18日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	18,671,817	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,042,100	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	19,713,918	100.0

日本グロース株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	19,708,953,003円
コール・ローン等 株 式(評価額)	327,049,346 18,671,817,910
未 収 入 金	573,899,911
未 収 配 当 金	125,994,270
差 入 委 託 証 拠 金	10,191,566
(B) 負 債	757,768,401
未 払 金	554,320,619
未 払 解 約 金	203,447,782
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,951,184,602
元 本	2,890,152,426
次 期 繰 越 損 益 金	16,061,032,176
(D) 受 益 権 総 口 数	2,890,152,426口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	65,572円

※当期における期首元本額775,825,755円、期中追加設定元本額2,301,208,982円、期中一部解約元本額186,882,311円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀日本グロース株ファンド	428,594,268円
SMDAM日本グロース株ファンド(適格機関投資家専用)	2,112,315,594円
日本グロース株ファンド(FOF s用)(適格機関投資家専用)	349,242,564円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2024年2月14日)

■ 損益の状況

(自2023年11月17日 至2024年11月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	185,623,723円
受 取 配 当 金	185,418,306
受 取 利 息	210,028
そ の 他 収 益 金	2,345
支 払 利 息	△ 6,956
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,640,217,502
売 買 益	4,042,360,634
売 買 損	△ 2,402,143,132
(C) 先 物 取 引 等 損 益	12,830,200
取 引 益	28,017,500
取 引 損	△ 15,187,300
(D) そ の 他 費 用 等	△ 943
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,838,670,482
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,222,339,960
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 939,188,871
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,939,210,605
(I) 合 計(E+F+G+H)	16,061,032,176
次 期 繰 越 損 益 金(I)	16,061,032,176

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。